



フック首相夫妻日本公式訪問



2017年6月4～8日、フック首相及び同令夫人は、日本を初めて公式訪問。

3つの意義と具体的成果

第1の意義:「具体的かつ実質的成果のある訪問」。特に、多くの投資案件の進展、越の「新たな成長モデル確立」に向けて、二国間協力の方向性を示した。

- 投資:JETRO・投資計画省共催会議(6月5日午後開催)において、フック首相等立会いの下、3案件の投資承諾書交付(総額30億25百万ドル)、33案件の覚書(投資総額見通し:約180億ドル)署名交換。総計36案件210億ドル強(過去の累積投資総額(約435億ドル)の約50%)。
- ODA:円借4案件(総額約1千億円)、無償3案件(約30億)のE/Nを署名交換。
- 「技能実習制度に関する二国間取り決め」、「有料道路PPPプロジェクト」、「リハビリ協力」、「スポーツ交流」等の5案件の「覚書」を署名・交換。
- 首脳会談で、安倍総理から「円借款関連プロジェクトの工事費支払い遅延問題」を提起。フック首相から今後適切に対応する旨回答。
- 自動車:国内生産拡大のための作業部会の設置合意。
- 工業化戦略実施のために新たな推進体制の構築。
- 農業分野の協力強化(ライチ及び柑橘類に係る検疫協議の開始など)。
- 共同イニシアティブ第6フェーズの実施。

第2の意義:指導者間の「信頼関係」強化と日越間の「広範な戦略的パートナーシップ」深化。

- フック首相は、「日越は多くの戦略的利益を共有し、越にとって日本は最も信頼できる長期的パートナーである」旨繰り返し発言。
- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」に対する越の支持。APEC首脳会議、TPP、RCEP、北朝鮮、南シナ海等に関して連携強化を確認。
- 防衛・安全保障分野での二国間協力強化を合意(能力強化、共同訓練、サイバー・セキュリティー、ダイオキシン汚染除去等)。
- 捜査共助、受刑者移送に関する条約締結に向けて協議開始。
- 外交関係樹立45周年に向け、人的交流、地方間交流、文化・スポーツ・観光交流強化。

第3の意義:転換期の越が必要とする「行政改革」「指導者育成」等の課題について、人材育成、知見共有等の協力の具体化。

- 越の政治・行政改革を支える人材育成のため、5年間で800名以上の留学生(修士・博士取得)及び短中期研修生受け入れ。省庁再編、民営化(国鉄、郵政等)、独立行政法人化、地方自治制度に関する日本の知見伝達のため専門家を派遣(2名)。
- 日越大学・学部創立推進。
- 越における日本語教育、日本の教育(給食、音楽、スポーツ教育)の普及。



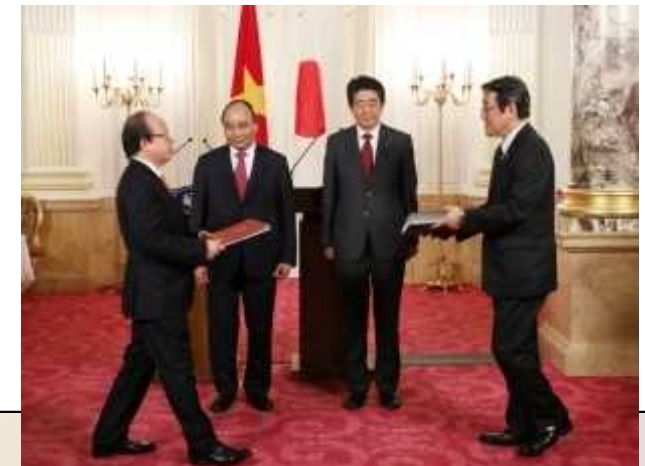
フック首相夫妻日本公式訪問



日程

「アジアの未来」, 「ベトナム投資会議」への出席に加え, 両陛下, 日本の政治(総理, 衆・参両院議長, 越日・メコン議連), 経済界のリーダー(経団連), 知事5名(茨城, 神奈川, 愛知, 滋賀, 大阪), 政府関連機関代表(JETRO, JICA, JBIC), 友好団体代表, 多数の個別企業代表, 在日ベトナム人等, 朝食から夕食会までフル活用し, 休息なく精力的に会談。
視察は, イオン・レイクタウンのベトナムフェア, 日本電産本社, 工場。夫人は, 浅草寺, 椿山荘, 大安寺(仏哲), 東大寺。

- 6月4日(日)午後 羽田着, 在日ベトナム人との交流
- 6月5日(月)午前 VINACAPITAL主催朝食会, 「アジアの未来」基調講演
午後 ベトナム首相コンフェレンス(昼食), ベトナム投資会議, 大島衆議院議長, 日越議連
夜 日経新聞主催レセプション
- 6月6日(火)
午前 FPT主催朝食会, 天皇皇后両陛下(御所), 伊達参議院議長
午後 黒岩神奈川県知事, 大村愛知県知事, 北岡JICA理事長, 山口公明党代表, 日本共産党, 民進党, 日メコン友好議連等
夕方 歓迎式典, 首脳会議, 文書交換式・共同記者発表, 夕食会
- 6月7日(水)
午前 経団連会長(朝食会), イオン・レイクタウン・ベトナムフェア
午後 羽田発関西着, 三日月滋賀県知事, 経済対話会, ベトナム航空式典,
関西友好協会会長, 松本大阪府知事
地元六者主催歓迎夕食会
- 6月8日(木)午前 日本電産視察
午後 在関西日越友好協会, ベトナム総領事館
夕刻 関空発帰国



文書交換式の様子

訪問団

フック首相夫妻, 閣僚級6名, 副大臣7名(ビン党中央経済委員長, ズン首相府官房長官, ズン投資計画相, アイン商工大臣, アイン科学技術工業大臣, ズン労働・傷病兵・社会問題大臣, 国防副大臣, 公安副大臣, 外務副大臣, 財務副大臣, 交通運輸副大臣, 科学技術副大臣, 観光・文化・スポーツ副大臣)。6地方公共団体の長(ハノイ, ハイフォン, トゥアティエン・フエ省, クアンナム省, タインフォア省, ベンチェ省)。同行記者13名等。中央・地方政府代表100名。経済界90社, 130名以上。